

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

事業名 高齢者向けケア付き住宅家賃減額補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部住宅課県営住宅係 電話番号：058-272-1111 (内 3661)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 382千円 (前年度予算額：382千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	382	0	0	0	0	0	0	0	382
要求額	382	0	0	0	0	0	0	0	382
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高齢社会が急速に進展する中、居住機能ばかりでなく、ケアサービスが付与された住宅を供給し、高齢者が生涯安心して暮らすことができる住環境の整備促進を目的とする。

本補助事業により、各種ケアサービスの提供に伴って高額な家賃設定となることの多い高齢者向け賃貸住宅において、一般的な民間の賃貸住宅と比べ、比較的低い家賃負担で入居が可能となるため、入居者となる高齢者の生活の安定が図られることはもちろんのこと、入居率の向上、ひいては当該住宅の需要の拡大につながる。

(2) 事業内容

岐阜県高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱に基づき供給された住宅において、当該住宅の入居者へ家賃の減額補助を行った市町村に対し、その補助の一部について助成を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

家賃減額のための補助は、認定を受けた家賃と、入居者負担基準額（入居者の所得に応じた基準値×住宅規模係数×立地係数）との差が対象。

補助金の交付期間は、法律及び県の要綱に基づき管理を行っている期間とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	382	当該住宅の入居者へ家賃の減額補助を行った市町村に対する助成
合計	382	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

補助金の負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	高齢者向けケア付き住宅家賃減額補助金
補助事業者（団体）	高齢者向け優良賃貸住宅の建設または改良及び管理を行う事業者に対し補助金を交付する市町村 (理由) 国の補助要領に準じる
補助事業の概要	(目的) 高齢社会が急速に進展する中、居住機能ばかりでなく、ケアサービスが付与された住宅を供給し、高齢者が生涯安心して暮らすことができる住環境の整備促進を目的とする。 (内容) 岐阜県高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱に基づき供給された住宅において、当該住宅の入居者へ家賃の減額補助を行った市町村に対し、その補助の一部について助成を行う。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 国の補助要領により算定した国補助額の2分の1 (理由) 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 で負担割合を分担
補助効果	本補助事業により、各種ケアサービスの提供に伴って高額な家賃設定となることの多い高齢者向け賃貸住宅において、一般的な民間の賃貸住宅と比べ、比較的低い家賃負担で入居が可能となるため、入居者となる高齢者の生活の安定が図られることはもちろんのこと、入居率の向上、ひいては当該住宅の需要の拡大につながる。
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) 終期末設定・事業開始から3年以上経過

(事業目標)

高齢社会が急速に進展する中、居住機能ばかりでなく、ケアサービスが付与された住宅を供給し、高齢者が生涯安心して暮らすことができる住環境の整備促進を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
① 当該住宅の供給率		100%	100%	100%	100%	100%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	382千円	382千円	376千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年	<p>高齢者向け優良賃貸住宅として供給されている住宅6戸に対して、376千円の補助を実施し、入居者となる高齢者の生活の安定に寄与した。</p> <p>指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%</p>
令和3年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>高齢社会の急速な進展に対応するために、民間活力により、高齢者の住環境の整備促進を図るものである。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>当該住宅の供給率は、100%で推移しており、高齢者向け賃貸住宅の供給促進に寄与している。</p>
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>当事業に該当する既存の住宅ストックを持つ市町村のニーズに応じた補助ができており、効率化が図られている</p>

(今後の課題)

<p>高齢者向け優良賃貸住宅については、法律の改正による制度廃止に伴い、新規の供給が見込まれない。高齢者の住環境の安定を図るためにも、現在のストックを維持する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>実績、成果を評価した結果、当事業の有効性が認められるところであり、今後も当事業を継続する。</p>
--